

業務速報

2021年度年末手当に関する第2回団体交渉

リニア建設は中止せよ！ 役員報酬はもらいすぎだ！ 3. 5ヶ月支給できる体力はある！

本部は11月1日、『申第12号』に基づく、2021年度年末手当に関する第2回団体交渉を開催しました。

今交渉の前提として、本部は「2. 5ヶ月しか要求しない組合がいる中で、会社は2. 5ヶ月を越える回答はしないという認識でいるのか」と質問しました。会社は「全組合と議論して判断するので、最初から2. 5ヶ月以下で決めることはしない。そうしないと、何のための交渉になるのかということになる」と回答しました。

本部は「中間決算では昨年よりも改善し、年度末には80%まで回復するという会社の予想を踏まえれば、抑え込む理由はない。3. 5ヶ月出せる体力はある」「業績が上昇している時期に期末手当を抑え込むために、業績連動型ではないとして、会社は安定的支給ベースなるものを言い出した。ほぼ全ての社員が安定的支給ベースは2. 9ヶ月だという認識だ」「リニアは経営のお荷物になっている。直ちに建設を中止すれば、満額回答どころか10ヶ月分出せる」「役員報酬を10億円返せば、社員1人当たり5万円分配できる」「コロナ禍の状況で社員はしっかり仕事を全うしている。社員の苦勞に応えよ」「物価は上昇し、生活を直撃している」「現金化した利益剰余金があれば支給は可能だ」などと、社員の切実な意見を主張しました。

しかし、会社は「意見があることは承知しているが、赤字である以上要求通りとはならない」と主張し、全ての意見において対立しました。

第3回団体交渉は11月5日（金）で、回答が示されます。

『申第12号』に対する会社回答

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3. 5ヶ月分とすること。また、専任社員にはプラス50,000円を支給すること。

【回答】議論の上、決定する。

2. 組合員に対し、不当な年末手当のカットをやめること。

【回答】成績率の増減の適用については、公正・公平に実施していく。

3. 回答は11月4日（木）までに行うこと。

【回答】会社が適切に設定をする。

4. 支払いは12月6日（月）までに行うこと。

【回答】会社が適切に設定をする。

〈主なやりとり〉

安定的支給ベースの会社見解は間違いだ！

組合：10月28日に第2四半期の経営協議会を開催し、今年の同時期よりも収支では向上している。組合の要求通りの支給はできる。会社の見解は。

会社：赤字額が縮まっているが、イコール満額支給ではない。

組合：2.5ヶ月しか要求しない他の組合がいる。会社は2.5ヶ月を越える回答はしないという認識でいるのか。

会社：全組合と議論して判断するので、最初から2.5ヶ月以下で決めることはしない。

組合：そう確認する。

会社：それを踏まえないと、何のための交渉になるのかということになる。

組合：2016～2019年、夏3.05ヶ月、冬3.0ヶ月、計6.05ヶ月。昨年は夏は2.95ヶ月、冬は2.2ヶ月、計5.15ヶ月。0.9の差がある。

会社：その時の経営状況や先行きの予測を踏まえて判断しているので、差は出る。

組合：先日の経営協議会では、年度末までに80%に回復すると説明された。明るい話題だ。

会社：夏季手当にとっては明るい話題だ。年末手当は4～9月の業績である。先を見ないということではないが、基本的には業績である。

組合：先程、先行きを踏まえてと言ったので加味されることではないか。

会社：先行きもということである。先行きだけでは判断しない。

組合：組合は認めていないが、2016～2019年あたりに、会社は口を開けば「安定的支給ベース」と言っていた。好調なときには言葉を駆使して、手当を抑えてきた。

会社：見解の相違だ。黒字が安定的に推移しているときは安定的支給ベースの話をした。赤字になったのが初めてなので、安定的支給ベースの議論をする考えはない。

組合：安定的支給ベースの話と同時に「業績連動型ではない」とも言った。会社は「業績が悪い時には下げてもいいですか」と脅しともいえる見解を示した。

会社：例えば20億円下がったから0.1ヶ月下げるといようなことではない。少し上がっても上げないし、下がっても下げていない。高止まりしたところでは、安定的支給をベースにした議論をすればお互い効率が良い。

組合：組合は認めていない。儲かっていたときは抑え込んで、赤字になったときには堂々と下げるいるではないか。

会社：この見解を変えるつもりはない。

組合：この見解はJR東海労だけではない。他の組合もそうだ。会社が考えを改めるべきだ。

会社：赤字になったから、何を言われても見解を変えるつもりはない。

組合：それがおかしい。見解の相違だと言うが、あるものがあって、それぞれの見解を出しているのではなく、会社の説明したことをそのまま言っているだけだ。

会社：黒字のときの説明であり、赤字のときの説明ではない。

組合：それは詭弁だ。

会社：お金が入っていない状態の中で安定的支給ベースと言っても仕方がないことは、どの組合にも説明している。

組合：儲かっているときに抑え込む言い訳に聞こえる。

会社：そういう意見があることは承る。

組合：2.2ヶ月まで下げられると、現場でのモチベーションは下がっている。事故の件数が増えるなど、確実に影響が出ている。

会社：そういうことも踏まえて検討する。

組合：今回の手当も下げるとなれば、安定的支給ベースということで社員を騙していたことになる。謝罪をすべきだ。

会社：騙してはいはない。意見は聞く。

組合：第2四半期の決算で、人件費が昨年は871億円、今年が799億円で72億円下がっているが、期末手当を下げたことによるものなのか。

会社：昨年の2.2ヶ月は反映されている。来年は今回回答したベースを基に人件費をつくるのではないか。

役員報酬はもらいすぎだ！

組合：役員報酬を10%自主返納したと言うが、本当にしたのか。

会社：したと思う。

組合：思うでは確実ではない。

会社：世の中に発表してしていないとなると、そちらの方がやばくなる。普通の神経であれば返納したと思う。

組合：役員の人らは普通の神経ではない。

会社：外に言っておいて、やらないことはしない。

組合：そこは信用することを前提として、たかが10%だ。一般社員の年収だ。もっと返納する気はないのか。役員報酬を全体で10億円返納し、2万人の社員に分配すれば1人5万円になる。本当に社員のことを思うならやるべきだ。

会社：意見は否定しないが。

組合：やってもらうことを期待する。期末手当は社員にとっては生活給だ。

会社：いろいろな生活水準がある。役員も、他の企業の社員にとっても生活給である。

組合：専任社員は基本給が低い。年末手当も少ない。+5万円はほしい。

会社：原資をどう配分するかの問題だ。

組合：原資を増やせば良い。ベアの配分では原資が決まっているが、期末手当の場合は原資は関係ないのではないか。

会社：ベアをやらずに期末手当で積むというやり方もある。

組合：今年度はベアは無しだ。期末手当に反映すべきだ。ある人が言っていたが、住宅ローンと子供の大学の学費で火の車である。

会社：自分たちも含めてそう思っている。赤字だからゼロだということはしていない。ローンや学費のことは念頭に置いている。

組合：ガソリンや外食チェーン店で値上がりしている。その積み重ねはきつい。

会社：生活水準のことはベアのところでの議論になる。

組合：このような中で現場を支えている社員の苦勞に応えるべきだ。健全経営と言うなら、姿勢を示すべきだ。

会社：生活のことは全く考えていないわけではない。夏の2. 2ヶ月は踏ん張って出した。

組合：そこから、上積みで出すように。

会社：気持ちは受け止める。

組合：最近、新幹線の乗車率が上がっているような気がする。

会社：そういう傾向も注視しながら判断していく。

組合：利益剰余金だが、今年度は現金が倍くらいに増えている。

会社：そのために社債などで確保しているので、社会的に通用しない。

組合：そこに手当の資金を充てれば良い。

会社：借金して手当を払うとなれば、株主など外からどう見られるかだ。ANAは期末手当はゼロだ。9,000人切ると言っている。さすがに、当社は雇用までは手を出さないが。

組合：飛行機が飛ばないことではあるが、JR東海は臨時列車を運転している。

会社：緊急事態宣言が効いた。

組合：内部留保金は社員が貯めたものだ。3.5ヶ月出せる体力はある。

会社：他のことを考えなければ出せる。

組合：社員のことを思うなら、2.2ヶ月を連続した手前、しっかり出すべきである。第1回団交の会社発言では、出せない状況ばかり書いてあって、社員の努力のことは書かれていない。

会社：そのような意図はない。

直ちにリニア建設を中止せよ！

組合：リニア建設はお荷物だ。大阪までなら10兆円越えだ。建設費は増えるし、工事で死者は出るし、先行きは暗い。

会社：暗いとはいえない。

組合：リニアをやめれば10ヶ月は出せる。

会社：会社の成長のためにもリニアはやる。

組合：マイナス成長だ。かつての社長は「リニアはペイしない」と言った。しかも黒字基調のときだ。東海道新幹線の60%の乗客がリニアに流れるとされていた。今の新幹線の乗車率とほぼ同じだ。現在の収入ではないか。

会社：投資は減らすと思う。体勢にあったものにする。心配はいらない。

組合：安心はできない。

健全経営なら3.5ヶ月支給せよ！

組合：JR他社と同じ歩調を合わせることはないのか。

会社：それはない。

組合：他社が出す前に、3.5ヶ月出したらどうか。

会社：安定的支給ベースよりも上だから出せない。

組合：2.9ヶ月を越えることはないということか。

会社：越えない。

組合：堂々と出すべきだ。JR他社との関係で、回答日を調整するのか。

会社：JR他社との情報交換はない。

組合：昨年は決まっていた回答日を延ばした。今年はこのようなことがないように。

会社：昨年は社内での議論があったので、今年はない。

組合：もう一度言うが、役員報酬をもっと返納する気はないのか。役員は自主、社員は強制で減額された。自主と強制では意味合いがちがう。役員はもっと痛手を負うべきだ。役員はわずか10%ということに社員は怒っている。

組合：期末手当は大事な生活給だ。社員は安定的支給ベースをあてにローンを組んできた。2. 2ヶ月というわけにはいかない。

会社：意見としては受け止める。会社の今後の体力も考えなければならない。

組合：確認するが、健全経営か。

会社：健全経営である。資金繰りがショートすることはない。

組合：だったら、年末手当の支給を期待する。

会社：健全経営であるが赤字のため、検討はする。

組合：年度初の経営計画のときには人件費が決まっているはずだが。

会社：決まってはいると思うが、前年度ベースで計画していると思う。あくまでも予定である。その計画では期末手当を何ヶ月にするかは決めていない。

組合：ある程度は決めてはいるはずだ。

会社：先のことだから決めてはいない。

組合：人件費はある程度予測しているのだから、2. 2ヶ月で算定しているのかどうかだ。

会社：2. 2ヶ月で計算していると思う。

組合：まとめると、期末手当は生活給だ。最低でも安定的支給ベース以上は出すべきだ。3. 5ヶ月を出して、世間の相場を引き上げるべきだ。また、専任社員は5万円プラスせよ。不当なカットはするな。

会社：これから検討する。

以 上